

奨学金事務ご担当者様

「令和元年度奨学事業に関する実態調査」関係書類在中

事務連絡
令和2年11月20日

「令和元年度（2019年度）奨学事業に関する実態調査」の実施について（依頼）

日頃より、奨学事業の推進にご支援、ご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、本機構にて3年ごとに実施している「奨学事業に関する実態調査」について、下記の通り依頼申し上げます。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、回答にご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 送付物

- ① 「令和元年度（2019年度）奨学事業に関する実態調査」の実施について（依頼）
- ② 団体用調査ページのご案内

2. 調査内容

日本国内の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校、各種学校に通う学生・生徒を対象とした奨学金制度（調査票A）および奨学金の返還支援制度（調査票B）の令和元年度実績

3. 回答方法

別紙案内をご覧ください、本機構ホームページより、調査票（エクセルファイル）をダウンロード・作成の上、指定のメールアドレス宛に送信してください。

※ 該当が無い場合も、その旨ご回答いただきますようお願いいたします。

4. 回答用団体ID： _____ ※5桁の数字です。

5. 回答期限：令和2年12月25日（金曜日）

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等により、回答期限までに回答が難しい場合は下記照会先までご相談ください。

6. 調査結果について

回答いただきました内容は、集計結果を本機構HPに掲載いたします。また、調査研究のため、研究機関等に調査データを提供する場合があります。いずれの場合も、個別の団体名や制度の内容が公表されることはありません。ご理解の上、ご協力をお願いいたします。

【本件照会先】

独立行政法人日本学生支援機構

奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係

担当：岡本・西村

〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7

電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679

（平日9：00～17：30）

学支奨戦第 742 号

令和 2 年 11 月 20 日

各奨学金事業実施団体 代表者 殿

独立行政法人日本学生支援機構

理事長 吉岡 知哉

(印影印刷)

「令和元年度（2019 年度）奨学事業に関する実態調査」へのご協力をお願い

日頃より、奨学事業の推進にご支援、ご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、本機構では、国内の学校、自治体、民間団体等が行う奨学事業の規模、内容等について、その実態を把握し、奨学事業の充実のための基礎資料を得ることを目的に、3 年ごとに「奨学事業に関する実態調査」を実施しています。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、別紙案内をご覧ください、本調査への回答にご協力くださいますようお願い申し上げます。

本調査は、平成 16 年度に文部科学省から本機構に移管されたものを引き続き実施しております。

【本件照会先】

独立行政法人日本学生支援機構

奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係

担当：岡本・西村

〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町 10-7

電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679

(平日 9：00～17：30)

団体用 調査ページのご案内

この調査は、国以外が実施する日本国内の学生・生徒を対象とした奨学金事業および返還支援制度の規模、実施状況を把握するためのものです。全国の地方公共団体、奨学金事業実施団体に協力をお願いしています。

1. 調査票・回答要領等はすべて専用の調査ページ上に用意しております。お手数ですが、下記の手順で調査ページへアクセスをお願いします。

検索サイトで「奨学事業に関する実態調査」を検索

奨学事業に関する実態調査

検索

検索結果から「奨学事業に関する実態調査-JASSO」を選択

奨学事業に関する実態調査 - JASSO

←クリック

www.jasso.go.jp > JASSOについて > 学生支援に関する各種調査

奨学事業に関する実態調査: 我が国の学校、地方公共団体、民間団体及び個人等により実施される奨学金事業の実態に関する調査です。調査結果一覧: 平成25年度奨学事業に関する実態調査・平成22年度奨学事業に関する実態調査・平成19年度奨学事業...

平成22年度奨学事業に関する実態調査 - JASSO

www.jasso.go.jp > ... > 学生支援に関する各種調査 > 奨学事業に関する実態調査

調査目的: 学校、地方公共団体、民間団体及び個人等が実施している奨学金事業について、その実態を把握し、今後の我が国の奨学金事業の発展に資することを目的とする。2. 調査対象: 大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、高等学校(中等教育...

https://www.jasso.go.jp/about/statistics/syogaku_jittai/index.html

2. 「令和元年度（2019年度）奨学事業に関する実態調査（※調査実施中）」ページから、回答要領および調査票をダウンロードしてください。
3. 調査のご案内は、学校用と団体用（地方公共団体、奨学金事業実施団体）に分かれております。団体用をご使用ください。

【本件照会先】

独立行政法人日本学生支援機構

奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係

〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7

電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679

（平日9：00～17：30）

4. 調査票（エクセル形式）を作成し、ファイル名を「団体ID_団体名.xls」に変更してから Eメールに添付して「d-shougaku【@】sg-expert.co.jp」宛に提出してください。
 ※メールを送る際は@の前後の【】を取ってご利用ください。

団体用 調査票A A

答

答

No	制度の名称				
1					
2					
3					

調査票Aは全ての団体に記入をお願いいたします。

〈内容〉

1. 貴団体の基本情報
2. 奨学金制度の実施の有無
3. 返還支援制度の実施の有無
4. 奨学金制度の令和元年度実績
(ある場合のみ)

ただし、

- × 外国人留学生のみを対象とした制度
- × 日本人学生を対象とした海外留学のための制度
- × 新聞奨学金など学生が労働の対価として受け取る制度 ……を除外したもの

※ 団体用調査票は2種類(AとB)あります。詳細は回答要領をご覧ください。

調査票Bは
令和元年度（2019年4月～2020年3月）に実施した奨学金の返還支援制度について記入をお願いします。

〈内容〉

- ・ 奨学金の返還支援制度の令和元年度実績

団体用 調査票B B

No	制度の名称				
1					
2					
3					
4					
5					
6					

※ 調査票A・Bのどちらにも該当がない場合も、お手数ですが、調査票Aの1.～3.に記入の上、回答をお願いいたします。

【本件照会先】

独立行政法人日本学生支援機構
 奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係
 〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7
 電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679
 （平日9：00～17：30）